



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5434-7282

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,729	0.5	1,058	26.6	1,334	20.6	787	30.1
24年3月期	13,658	0.1	836	11.6	1,106	19.3	605	69.9

(注) 包括利益 25年3月期 900百万円 (49.1%) 24年3月期 604百万円 (61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.49	—	4.3	6.0	7.7
24年3月期	27.68	—	3.3	5.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,103	18,316	82.9	942.64
24年3月期	22,299	18,313	82.1	850.64

(参考) 自己資本 25年3月期 18,316百万円 24年3月期 18,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,471	△762	△907	5,639
24年3月期	1,193	△292	△262	5,837

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	236	39.7	1.3
25年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	272	36.4	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		35.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,540	1.0	480	△2.0	610	△0.1	345	△5.5	17.75
通期	13,900	1.2	1,035	△2.2	1,330	△0.3	765	△2.8	39.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	24,771,561 株	24年3月期	24,771,561 株
25年3月期	5,340,158 株	24年3月期	3,242,839 株
25年3月期	20,450,522 株	24年3月期	21,863,749 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,115	2.3	923	40.7	1,174	30.5	689	41.1
24年3月期	11,838	0.3	656	2.3	899	13.1	488	95.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.72	—
24年3月期	22.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	19,749	82.5	16,295	81.8	—	—	838.60	
24年3月期	20,034	81.8	16,389	81.8	—	—	761.27	

(参考) 自己資本 25年3月期 16,295百万円 24年3月期 16,389百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化を要因とした世界的な景気減速懸念や、長引く円高の影響により低調裡に推移してまいりましたが、昨年12月の新政権誕生による経済政策への期待感から円高の是正、株価の回復が進み、景気の先行きに明るい兆しも見えはじめました。

アパレル業界におきましては、震災の影響による落ち込みの反動により第1四半期は概ね好調に推移いたしましたが、依然として厳しい雇用情勢や所得環境から消費者の購買意欲は本格的な回復までには至らず、全般的には厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、ファッションビジネスに不可欠な「科学」と「感性」のバランスを時代に合わせて見つめ直し、「強いものづくり」という揺るがない基軸のもと、独自性・複雑性を徹底追求し、高品質・高品位の商品作りに引き続き注力すると共に、生産性の向上や経費の節減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度比0.5%増加の137億29百万円、経常利益は前連結会計年度比20.6%増加の13億34百万円となり、当期純利益につきましても前連結会計年度比30.1%増加の7億87百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (アパレル事業)

当該事業の根幹となる高品質・高感度の「強い商品力」追求に向け、ブランドコンセプトの明確化、クリエイション力の強化、シーズン時系列MDの完成度アップに注力すると共に、時代に対応した生産背景の再調整にも積極的に取り組みました。営業面につきましては、引き続きフランチャイズショップ戦略を強化するため、既存店の積極的な改装を推進すると共に、店頭運営力の更なる向上に向けて「店頭活性化マニュアル」の徹底活用、店頭演出力の向上、アクセサリーの役割強化等に注力いたしました。その結果、売上高は123億62百万円（前連結会計年度比2.0%増加）、営業利益は10億72百万円（前連結会計年度比26.8%増加）となりました。

#### (テキスタイル事業)

プリント生地に特化した企画提案型テキスタイルコンバーターとして、意匠力・提案力・対応力を強化するとともに、当社が所有する「ヴィンテージコレクション」（1800年から1980年までのヨーロッパ生地見本）を有効活用することにより独自性をアピールし、高感度・高品質商品の提案を推進いたしました。アパレル各社の発注量抑制により、売上高は13億66百万円（前連結会計年度比10.9%減少）、営業利益は42百万円（前連結会計年度比33.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、107億52百万円（前連結会計年度末は111億44百万円）となり、前連結会計年度に比べ、3億91百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、商品が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、113億50百万円（前連結会計年度末は111億55百万円）となり、前連結会計年度に比べ、1億95百万円増加いたしました。これは主に、その他の投資の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30億41百万円（前連結会計年度末は31億33百万円）となり、前連結会計年度に比べ、91百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億44百万円（前連結会計年度末は8億53百万円）となり、前連結会計年度に比べ、1億8百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済期限が1年以内となったことによる流動負債への振替と退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、183億16百万円（前連結会計年度末は183億13百万円）となり、前連結会計年度に比べ、3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加及び自己株式の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、1億98百万円減少し、当連結会計年度末の残高は56億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、14億71百万円の増加（前連結会計年度は11億93百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7億62百万円の減少（前連結会計年度は2億92百万円の減少）となりました。これは主に、店頭内装設備への支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、9億7百万円の減少（前連結会計年度は2億62百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期 (第62期)	平成22年3月期 (第63期)	平成23年3月期 (第64期)	平成24年3月期 (第65期)	平成25年3月期 (第66期)
自己資本比率 (%)	79.8	82.3	83.5	82.1	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	24.9	20.3	25.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.2	29.9	26.2	36.0	29.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	220.7	325.3	305.5	259.5	330.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、前期の配当金と比較して1株につき3円増配の普通配当14円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましても、14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、当社グループの事業そのものを規制する法的規制はありませんが、事業者としてのあらゆる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制についても遵守を徹底しておりますが、各種法令の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社4社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(アパレル事業)

当社はレディスアパレル・ファッショングッズの卸売を行っております。また、(株)エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

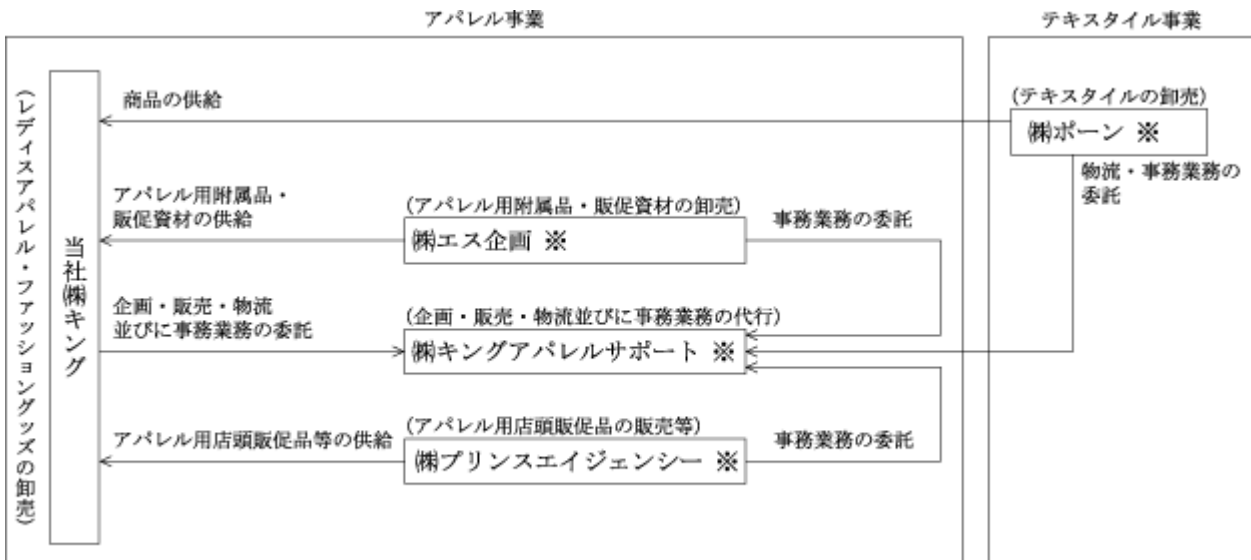
なお、(株)キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行を行っており、当社、(株)ポーン、(株)エス企画及び(株)プリンスエイジェンシーはそれらの業務の一部を同社に委託しております。

(株)プリンスエイジェンシーはアパレル用店頭販促品の販売等の業務を行っております。

(テキスタイル事業)

(株)ポーンはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社には「もの言わぬものに、もの言わせるものづくり」という社是と、「私たちは、常に社会と生活者を見つめ、たゆまぬ創造と変革を行い、より充実した生活にしよう」という企業理念があり、この社是・企業理念に沿って、以下の方針で経営に取り組んでおります。

- ① “ファッション産業” という当社の本業に徹する。
- ② ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化し、素材・品質・着心地・ファッション性の全てにわたってハイクオリティを目指す。
- ③ 企業規模の大小にとらわれず、企業理念に沿って、その存在価値が株主・お取引先・社員など全ての利害関係者から明確に認められ、安定した収益と成長を確保できるエクセレントカンパニーを目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した成長性と収益性により、企業価値の継続的な向上を図ることが重要であると認識しており、より一層の効率的な経営を推進することにより、売上高経常利益率のさらなる向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、“ファッション産業” という本業に徹するという基本方針のもと、主力のアパレル部門では、キャリアからミセスのベターアップゾーンに特化・集中し、高品質・高感度商品の提供や、適切な店頭展開とサービスの実施により、ブランドロイヤリティを向上させると共に、ショップ開拓やブランド開発にも注力し、ブランド間競争における優位性を確保しつつ、並行して生産コストの合理化や諸経費の効率的な使用により、安定的な発展を目指すことを経営戦略の基本としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による金融政策、財政政策及び成長戦略実行により景気の緩やかな持ち直しへの期待が高まる一方で、欧州債務問題や国内における厳しい雇用情勢など不安要素も山積しており、消費環境が好転するまでには時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」に基軸を置き、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高品位の商品作りに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理の強化、経費の節減に努め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,837	6,639
受取手形及び売掛金	※4 1,786	※4 1,715
商品	2,129	2,010
原材料及び貯蔵品	49	45
繰延税金資産	182	192
その他	225	202
貸倒引当金	△66	△54
流動資産合計	11,144	10,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,212	※3 2,124
土地	3,558	3,558
その他（純額）	360	327
有形固定資産合計	※1 6,131	※1 6,010
無形固定資産		
	43	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	1,079
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	160	74
投資不動産（純額）	※2 2,486	※2 2,474
差入保証金	771	782
その他	583	879
貸倒引当金	△39	△25
投資その他の資産合計	4,980	5,279
固定資産合計	11,155	11,350
資産合計	22,299	22,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,369	※4 1,169
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払金	397	396
未払法人税等	334	372
未払消費税等	61	67
賞与引当金	304	319
役員賞与引当金	22	26
返品調整引当金	5	—
その他	257	259
流動負債合計	3,133	3,041
固定負債		
長期借入金	50	—
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	295	256
資産除去債務	100	102
長期未払金	177	167
その他	227	217
固定負債合計	853	744
負債合計	3,986	3,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	8,642	9,193
自己株式	△863	△1,523
株主資本合計	18,251	18,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	174
その他の包括利益累計額合計	61	174
純資産合計	18,313	18,316
負債純資産合計	22,299	22,103

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,658	13,729
売上原価	※1, ※2 6,257	※1, ※2 6,111
売上総利益	7,401	7,617
販売費及び一般管理費	※3 6,564	※3 6,559
営業利益	836	1,058
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	24	25
受取地代家賃	298	376
仕入割引	44	40
貸倒引当金戻入額	25	14
雑収入	25	16
営業外収益合計	437	492
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	1	1
賃貸費用	150	156
自己株式取得費用	2	48
貸倒引当金繰入額	2	2
雑損失	6	3
営業外費用合計	167	216
経常利益	1,106	1,334
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 3
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	※5 13	※5 29
投資有価証券売却損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	17	29
税金等調整前当期純利益	1,096	1,307
法人税、住民税及び事業税	421	508
法人税等調整額	69	12
法人税等合計	491	520
少数株主損益調整前当期純利益	605	787
当期純利益	605	787
少数株主損益調整前当期純利益	605	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	113
その他の包括利益合計	※6 △1	※6 113
包括利益	604	900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604	900
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
当期首残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
当期首残高	8,169	8,642
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
当期純利益	605	787
当期変動額合計	472	550
当期末残高	8,642	9,193
自己株式		
当期首残高	△744	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△659
当期変動額合計	△119	△659
当期末残高	△863	△1,523
株主資本合計		
当期首残高	17,898	18,251
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
当期純利益	605	787
自己株式の取得	△119	△659
当期変動額合計	353	△109
当期末残高	18,251	18,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	113
当期変動額合計	△1	113
当期末残高	61	174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	113
当期変動額合計	△1	113
当期末残高	61	174
純資産合計		
当期首残高	17,961	18,313
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
当期純利益	605	787
自己株式の取得	△119	△659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	113
当期変動額合計	352	3
当期末残高	18,313	18,316

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096	1,307
減価償却費	572	579
その他の償却額	15	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	4
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△39
受取利息及び受取配当金	△44	△44
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除却損	13	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△200
その他	57	58
小計	1,413	1,901
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	△4	△4
災害損失の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△245	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,500
定期預金の払戻による収入	2,070	2,200
有形固定資産の取得による支出	△333	△467
有形固定資産の売却による収入	5	7
無形固定資産の取得による支出	△8	△41
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	100
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	12	9
差入保証金の差入による支出	△76	△49
差入保証金の回収による収入	53	35
その他の支出	△17	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△119	△659
配当金の支払額	△132	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639	△198
現金及び現金同等物の期首残高	5,198	5,837
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,837	※1 5,639



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの4社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④返品調整引当金

(追加情報)

当社は、従来より売上返品による損失に備えるため、返品調整引当金を計上しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しておりません。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

適用予定日については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	6,220百万円	6,554百万円

※2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資不動産	64百万円	90百万円

※3 国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	61百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34百万円	8百万円
支払手形	103百万円	79百万円

## ○ 保証債務

連結会社以外による金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(有)クレール 他25件	35 百万円	(有)クレール 他 35件
		44 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸評価損	28百万円	29百万円

※2 返品調整引当金戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
返品調整引当金戻入額	2百万円	5百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	1,554百万円	1,736百万円
貸倒引当金繰入額	10 "	2 "
給与手当	2,029 "	1,939 "
賞与引当金繰入額	304 "	319 "
役員賞与引当金繰入額	22 "	26 "
退職給付費用	104 "	80 "

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	3百万円	3百万円
計	3百万円	3百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	5百万円	20百万円
その他	4 "	7 "
投資その他の資産		
差入保証金	2 "	1 "
その他	0 "	0 "
計	13百万円	29百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10百万円	175百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△10百万円	175百万円
税効果額	8 "	△62 "
その他有価証券評価差額金	△1百万円	113百万円
その他の包括利益合計	△1百万円	113百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,717,079	525,760	—	3,242,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

平成23年6月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 67,900株

平成23年11月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得 457,800株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	132	6	平成23年3月31日	平成23年6月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	236	11	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,242,839	2,097,319	—	5,340,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

平成24年7月31日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,891,280株

平成24年12月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得 206,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	236	11	平成24年3月31日	平成24年6月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	14	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,837百万円	6,639百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000 "	△1,000 "
現金及び現金同等物	5,837百万円	5,639百万円

## ○ 重要な非資金取引の内容

(1)新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、ありません。

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	100百万円	102百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

## ① リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、商品管理用サーバー（工具、器具及び備品）であります。

## ・無形固定資産

主として、商品管理用ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	80百万円	80百万円
1年超	134 〃	53 〃
計	214百万円	134百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に繊維製品の卸売事業を行うために、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先による金融機関からの借入金の一部に対し債務保証を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的にしたものであり、返済期限は決算日後1年以内であります。なお、短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部と法務審査部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、基準金利に一定の料率を上乗せする金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,837	6,837	—
(2)受取手形及び売掛金	1,786	1,786	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	100	0
②その他有価証券	866	866	—
資産計	9,590	9,590	0
(1)支払手形及び買掛金	1,369	1,369	—
負債計	1,369	1,369	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,639	6,639	—
(2)受取手形及び売掛金	1,715	1,715	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	1,044	1,044	—
資産計	9,399	9,399	—
(1)支払手形及び買掛金	1,169	1,169	—
負債計	1,169	1,169	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらはすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,786	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	8,623	100	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,715	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	8,354	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合計	100	100	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	634	502	131
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	634	502	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	232	268	△36
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	232	268	△36
合計	866	771	95

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	792	504	288
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	792	504	288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	251	268	△17
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	251	268	△17
合計	1,044	773	270

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	4	3
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	13	4	3

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円) (内訳)	1,028	943
(2)未認識数理計算上の差異(百万円)	7	12
(3)年金資産(百万円)	724	674
(4)退職給付引当金(百万円)	295	256

前連結会計年度における厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
加入人数割合より算出した年金資産の額	1百万円	1百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	60	56
(2)利息費用(百万円)	15	15
(3)期待運用収益(百万円)	△10	△10
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14	2
(5)臨時に支払った割増退職金等(百万円)	23	17
(6)退職給付費用(百万円)	104	80

前連結会計年度において上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額があります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
総合設立型厚生年金基金への拠出額	0百万円	1百万円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)割引率	1.5%	1.5%
(2)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)		

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	28百万円	23百万円
賞与引当金	115 "	121 "
返品調整引当金	1 "	— "
未払事業税	27 "	31 "
未払事業所税	4 "	3 "
退職給付引当金	107 "	92 "
長期未払金	63 "	59 "
一括償却資産	3 "	3 "
ゴルフ会員権評価損	0 "	0 "
電話加入権評価損	10 "	10 "
投資有価証券評価損	83 "	83 "
資産除去債務	36 "	36 "
繰越欠損金	— "	1 "
その他	14 "	20 "
繰延税金資産小計	497 "	488 "
評価性引当額	△115 "	△120 "
繰延税金資産合計	381百万円	368百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	5 "	4 "
その他有価証券評価差額金	33 "	96 "
繰延税金負債合計	39百万円	100百万円
繰延税金資産の純額	342百万円	267百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.8	—
繰越欠損金	—	△0.0
子会社との税率差異	0.2	0.1
評価性引当額	△0.9	△0.0
その他	△0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8%	39.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	93 百万円	100 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12 "	8 "
資産除去債務の履行による減少額	△5 "	△7 "
期末残高	100 百万円	102 百万円

## (賃貸等不動産関係)

## 1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は217百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

## 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,555	3,566
	期中増減額	11	54
	期末残高	3,566	3,621
期末時価		4,640	4,273

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸面積の増加によるもの(103百万円)であり、主な減少は、賃貸等不動産の減価償却等(91百万円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、賃貸面積の増加によるもの(102百万円)であり、主な減少は、賃貸等不動産の減価償却等(70百万円)であります。

## 3. 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

## 3. 賃貸等不動産に関する損益

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	297	373
	賃貸費用	150	156
	差額	147	217
	その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,124	1,534	13,658	—	13,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	80	122	△122	—
計	12,166	1,614	13,781	△122	13,658
セグメント利益	846	63	909	△73	836
その他の項目					
減価償却費	502	1	504	—	504

(注) 1. セグメント利益の調整額 △73百万円には、セグメント間取引消去 △3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △69百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,362	1,366	13,729	—	13,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	59	101	△101	—
計	12,405	1,425	13,831	△101	13,729
セグメント利益	1,072	42	1,115	△56	1,058
その他の項目					
減価償却費	499	1	501	—	501

(注) 1. セグメント利益の調整額 △56百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。



(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	850.64円	942.64円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,313	18,316
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,313	18,316
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	3,242	5,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,528	19,431

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27.68円	38.49円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	605	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	605	787
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,863	20,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,194	4,832
受取手形	—	0
売掛金	1,216	1,209
商品	2,122	2,006
前払費用	53	59
繰延税金資産	161	171
未収入金	136	110
その他	31	24
貸倒引当金	△60	△46
流動資産合計	8,854	8,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 2,193	※3 2,106
構築物（純額）	14	14
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	339	319
土地	3,558	3,558
リース資産（純額）	12	3
有形固定資産合計	※1 6,125	※1 6,006
無形固定資産		
ソフトウェア	39	59
リース資産	2	0
その他	0	0
無形固定資産合計	42	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	1,079
関係会社株式	48	48
破産更生債権等	26	13
長期前払費用	19	28
繰延税金資産	160	74
投資不動産（純額）	※2 2,486	※2 2,474
差入保証金	771	782
会員権	34	34
長期性預金	500	800
その他	1	2
貸倒引当金	△39	△25
投資その他の資産合計	5,011	5,313
固定資産合計	11,180	11,380
資産合計	20,034	19,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※5 404	※5 293
買掛金	801	722
短期借入金	380	380
リース債務	10	4
未払金	※4 515	※4 491
未払費用	63	63
未払法人税等	261	331
未払消費税等	42	51
未払事業所税	10	10
預り金	73	72
前受収益	17	18
賞与引当金	226	236
役員賞与引当金	22	26
返品調整引当金	5	—
流動負債合計	2,834	2,700
固定負債		
退職給付引当金	295	256
資産除去債務	94	96
長期未払金	177	167
リース債務	4	—
長期預り保証金	238	233
固定負債合計	810	752
負債合計	3,645	3,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金	8,127	8,127
資本剰余金合計	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金	4,580	4,880
繰越利益剰余金	1,551	1,704
利益剰余金合計	6,718	7,171
自己株式	△863	△1,523
株主資本合計	16,327	16,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	174
評価・換算差額等合計	61	174
純資産合計	16,389	16,295
負債純資産合計	20,034	19,749

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,838	12,115
売上原価		
商品期首たな卸高	1,765	2,122
当期商品仕入高	5,347	4,905
合計	7,113	7,027
商品期末たな卸高	2,122	2,006
商品売上原価	※1 4,991	※1 5,020
売上総利益	6,847	7,094
返品調整引当金戻入額	2	5
差引売上総利益	6,849	7,099
販売費及び一般管理費	※2 6,193	※2 6,176
営業利益	656	923
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	24	25
仕入割引	21	21
受取地代家賃	301	378
貸倒引当金戻入額	24	13
協賛金収入	4	4
雑収入	20	10
営業外収益合計	412	469
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	0	—
賃貸費用	153	160
自己株式取得費用	2	48
貸倒引当金繰入額	2	2
雑損失	6	3
営業外費用合計	168	218
経常利益	899	1,174
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 3
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	※4 13	※4 29
投資有価証券売却損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	17	29
税引前当期純利益	889	1,147
法人税、住民税及び事業税	332	444
法人税等調整額	68	13
法人税等合計	400	457
当期純利益	488	689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
資本剰余金合計		
当期首残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,480	4,580
当期変動額		
別途積立金の積立	100	300
当期変動額合計	100	300
当期末残高	4,580	4,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,295	1,551
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
別途積立金の積立	△100	△300
当期純利益	488	689
当期変動額合計	256	152
当期末残高	1,551	1,704
利益剰余金合計		
当期首残高	6,362	6,718
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	488	689
当期変動額合計	356	452
当期末残高	6,718	7,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△744	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△659
当期変動額合計	△119	△659
当期末残高	△863	△1,523
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,090	16,327
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
当期純利益	488	689
自己株式の取得	△119	△659
当期変動額合計	236	△207
当期末残高	16,327	16,120
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	113
当期変動額合計	△1	113
当期末残高	61	174
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	113
当期変動額合計	△1	113
当期末残高	61	174
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,153	16,389
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△236
当期純利益	488	689
自己株式の取得	△119	△659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	113
当期変動額合計	235	△93
当期末残高	16,389	16,295

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

(追加情報)

当社は、従来より売上返品による損失に備えるため、返品調整引当金を計上しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より返品調整引当金を計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円増加しております。



(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,169百万円	5,482百万円
構築物	140 "	142 "
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	17 "	20 "
工具、器具及び備品	863 "	868 "
リース資産	26 "	35 "
計	6,217百万円	6,550百万円

※2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資不動産	64百万円	90百万円

※3 国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	61百万円	61百万円

※4 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	146百万円	153百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	94百万円	67百万円

○ 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社プリンスエイジェンシー	50 百万円	株式会社プリンスエイジェンシー 50 百万円
(有)クレール 他 25件	35 百万円	(有)クレール 他 35件 44 百万円
計	85 百万円	計 94 百万円

## (損益計算書関係)

- ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸評価損	24百万円	27百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	373百万円	349百万円
販売促進費	2,183 "	2,331 "
貸倒引当金繰入額	10 "	0 "
給与手当	933 "	861 "
賞与引当金繰入額	226 "	236 "
役員賞与引当金繰入額	22 "	26 "
退職給付費用	79 "	63 "
事務代行費	490 "	489 "
減価償却費	502 "	499 "
おおよその割合		
販売費	81%	81%
一般管理費	19 "	19 "

- ※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	3百万円	3百万円
計	3百万円	3百万円

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	5百万円	20百万円
工具、器具及び備品	4 "	7 "
投資その他の資産		
差入保証金	2 "	1 "
その他	0 "	0 "
計	13百万円	29百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,717,079	525,760	—	3,242,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

平成23年6月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 67,900株

平成23年11月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得 457,800株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,242,839	2,097,319	—	5,340,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

平成24年7月31日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,891,280株

平成24年12月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得 206,000株

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

## ① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、商品管理用ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	80百万円	80百万円
1年超	134 〃	53 〃
計	214百万円	134百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	48	48
(2)関連会社株式	—	—
計	48	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	28百万円	22百万円
賞与引当金	86 "	89 "
返品調整引当金	1 "	— "
未払事業税	21 "	27 "
未払事業所税	4 "	3 "
退職給付引当金	107 "	92 "
長期未払金	63 "	59 "
一括償却資産	3 "	3 "
ゴルフ会員権評価損	0 "	0 "
投資有価証券評価損	83 "	83 "
電話加入権評価損	10 "	10 "
資産除去債務	34 "	35 "
その他	29 "	37 "
繰延税金資産小計	475 "	466 "
評価性引当額	△115 "	△120 "
繰延税金資産合計	359百万円	346百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	4 "	3 "
その他有価証券評価差額金	33 "	96 "
繰延税金負債合計	38百万円	99百万円
繰延税金資産の純額	321百万円	246百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6	△0.4
住民税均等割	1.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.4	—
評価性引当額	△1.2	△0.0
その他	△0.6	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1%	39.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用していません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	87 百万円	94 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12 "	8 "
資産除去債務の履行による減少額	△5 "	△7 "
期末残高	94 百万円	96 百万円

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	761.27円	838.60円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,389	16,295
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,389	16,295
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	3,242	5,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,528	19,431

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	22.36円	33.72円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	488	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	488	689
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,863	20,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。